



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 巖  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)田中 裕 TEL (03)5446-5771  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,981	△26.9	△5,585	—	△5,189	—	△5,992	—
19年3月期	80,671	△21.9	△4,040	—	△4,152	—	△5,292	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△88	26	—	—	△30.3		△14.9		△9.5	
19年3月期	△77	93	—	—	△21.5		△8.4		△5.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 △378百万円

(注) 上記「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	29,394		18,014		59.9		259	32
19年3月期	40,137		22,431		54.4		322	21

(参考) 自己資本 20年3月期 17,607百万円 19年3月期 21,880百万円

(注) 上記「1株当たり純資産」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり純資産」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△7,310		9,153		△1,697		3,112	
19年3月期	△695		12,467		△10,440		2,967	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	29,800	△3.2	△1,000	—	△850	—	△820	—	△13	67
通期	61,100	3.6	△900	—	△590	—	△550	—	△9	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 68,642,288株 19年3月期 68,642,288株

② 期末自己株式数 20年3月期 742,684株 19年3月期 736,653株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	56,094	△26.1	△4,910	—	△4,574	—	△8,079	—
19年3月期	75,919	△23.0	△3,670	—	△3,448	—	△3,441	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△118	99	—	—
19年3月期	△50	68	—	—

(注) 上記「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	27,051	16,436	16,436	60.8	242	07		
19年3月期	39,107	22,773	22,773	58.2	335	37		

(参考) 自己資本 20年3月期 16,436百万円 19年3月期 22,773百万円

(注) 上記「1株当たり純資産」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり純資産」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,500	△2.8	△860	—	△730	—	△750	—	△12	50
通期	58,500	4.3	△640	—	△400	—	△430	—	△7	12

3. 種類株式に係る1株当たり情報

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る連結及び個別の1株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 連結経営成績及び財政状態に係る1株当たり情報

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
A種優先株式 20年3月期	△1,498	20	—	—	4,401	87
19年3月期	—	—	—	—	—	—

(2) 個別経営成績及び財政状態に係る1株当たり情報

	1株当たり 当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭
A種優先株式 20年3月期	△2,019	93	4,109	09
19年3月期	—	—	—	—

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
A種優先株式 20年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、原油価格の高騰やサブプライムローンの影響などにより景気の減速感が見られ、先行きの不透明感が増してまいりました。当家電業界においては業界再編が進み、各社間の競争がさらに激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループは赤字体質からの脱却を図る為に、構造改革を進めて参りました。新規出店計画を凍結し、不採算店舗閉鎖、営業強化を図るべく既存店舗の改装等の挺入れを行いました。本店や新川口店、津田沼店等の主力店舗の改装を実施しながら、不採算店舗18店舗(ラオックス12店舗、連結子会社6店舗)の閉鎖、早期退職制度を実施いたしました。また、前期より継続してきた不稼動在庫の処分を進めるとともに、旗艦店舗であったザ・コンピュータ館売却等の資産圧縮により有利子負債の削減を行い、前期末時点で5,996百万円あった借入金を返済いたしました。バランスシートの改善については一定の効果を上げておりましたが、損益面での改善の為に商品在庫の増加と一層のリストラを早期に実現する為の資金が必要との認識により、平成19年12月1日に、マイルストーンアROUNDマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。これにより平成20年2月に新たな資金を得て、商品在庫やプロモーションの強化を図ることで、既存店舗における売上高の前年度比は単月で前年水準を確保するレベルまで回復してまいりました。

売上については、第3四半期までは構造改革を図りながら、限られた運転資金での事業運営という制約条件の下、売れ筋商品の選別投入を行う事で一部の既存店舗の売上回復を確実に実現する一方、全体としても8月以降、エアコンやパソコンの売上強化を図りました。エアコンは、原油価格の高騰で、石油暖房からの切り替え需要に対応する事が出来ました。パソコン関連は、旗艦店舗「ザ・コンピュータ館」は閉鎖したものの既存店舗での強化を図る事で、新OSの安定を待った買い替え需要を取り込む事が出来ました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、589億81百万円(前年同期比26.9%減)、経常損失51億89百万円(前年同期は、41億52百万円)、当期純損失59億92百万円(前年同期は、52億92百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、激しい企業間競争は続き、原油価格の高騰の影響や、景気の先行きに一部不透明感があり、小売業を取り巻く経営環境は、出店競争、価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中で、不採算店舗の閉鎖及び間接コストの削減などのリストラ策を進め、社内体制の再構築を図ると共に、新たに投入された資金による仕入と資本業務提携先でありますマイルストーンアROUNDマネジメント株式会社のアドバイスを受けながら、商品面ではサプライ品、消耗品並びにキッチン家電・理美容家電等の頻度品の品揃えを強化し、品揃えに合わせた売場変更を含む改装及び広告宣伝・販促の強化、売場担当者会議や販売員研修等の情報共有及び販売力強化を行い、既存店の営業力を向上させるとともに、そうした新たな取り組みの基礎となる社員のモチベーションの向上を図るべく新人事制度の導入を検討し、安定した収益構造の早期構築に注力してまいります。

これらの施策により、第33期(平成21年3月期)は、連結売上高611億円(前年同期比3.59%増)、連結営業損失9億円、連結経常損失5億90百万円、連結当期純損失5億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

資産合計は、293億94百万円(前連結会計年度比107億42百万円減)となりました。このうち流動資産の減少(前連結会計年度比10億90百万円減)は、「たな卸資産」の圧縮による減少及び、「未収入金」の回収による減少が、主な要因となっております。

固定資産の減少(前連結会計年度96億51百万円減)は、「土地」、「建物及び構築物」の売却による減少と、減損損失の計上による有形固定資産の減少が、主な要因となっております。

<負債>

負債合計は、113億80百万円(前連結会計年度比63億25百万円減)となりました。このうち流動負債の減少(前連結会計年度比32億91百万円減)は、昨年に引き続き在庫削減効果としての「買掛金」の減少と、「借入金」の返済による減少が、主な要因となっております。

<純資産>

純資産合計は、180億14百万円(前連結会計年度比44億16百万円減)となりました。利益剰余金の減少が主な要因であります。なお、自己資本比率は59.9%(前連結会計年度5.4%増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は31億12百万円と前期に比べ1億45百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、△73億10百万円(前年同期△6億95百万円)となりました。これに、税金等調整前当期純損失が64億50百万円、固定資産の売却益が27億6百万円あったものの、減損損失が27億47百万円、棚卸資産の減少による増加が8億17百万円であったためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、91億53百万円(前年同期124億67百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入70億28百万円、敷金保証金の返還による収入28億41百万円があったためであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億97百万円(前年同期104億40百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入41億70百万円、増資による収入として20億円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が78億66百万円と昨年に引き続き有利子負債の削減を推進したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	39.1	48.6	46.4	54.5	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	29.3	59.0	37.7	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.9	57.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	0.3	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益配分を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、当期におきましては、当期純損失を計上することにより無配となりますが、第33期においては、新たな経営体制で赤字体質からの脱却により、内部留保の充実を図り、将来における株主様への安定的な利益還元を目指しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 営業キャッシュフロー

当社グループは、新たな資金を得て既存店舗を中心に売上高の回復、赤字体質の脱却の為の構造改革に取り組み、EBITDA(営業利益+減価償却費+仕入割引)での黒字化を計画として見込んでおります。予定している業績に変化があった場合には、当社グループのキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

## ② 秋葉原地区への依存度

当社グループの連結売上高に占める、秋葉原地区店舗の売上高は、当連結会計期間においては約20.9%となっております。年々同地区への依存度は減少する傾向にありますが、同地区における売上高の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 店舗展開と競合

不採算店舗については可及的速やかに閉鎖を予定しておりますが、計画通りに閉鎖が進まない場合又は、退店に伴う原状回復費や違約金が発生する場合があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ既存店地域における競合他社との競争は激しく、競合状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 個人情報保護

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。当社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業績が法令順守の方針に添って運営されているか否かを監査しております。しかしながら、コンピュータシステムトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社6社と業務提携店2社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う家電量販店としての物品販売事業を主とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業として保険代理業並びにリサイクル商品販売業、通信事業代理店を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

#### ① 物品販売事業

当社のほか、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)並びに業務提携店の(株)井門エンタープライズ、中文産業(株)の店舗が、当社からの仕入により物品販売をしております。

なお、ラオックスヒナタ(株)の全店舗、(株)庄子デンキの1店舗、並びに業務提携店の(株)井門エンタープライズ及び中文産業(株)は、当社の登録商標 **LAOX** を使用しております。

#### ② 不動産賃貸事業

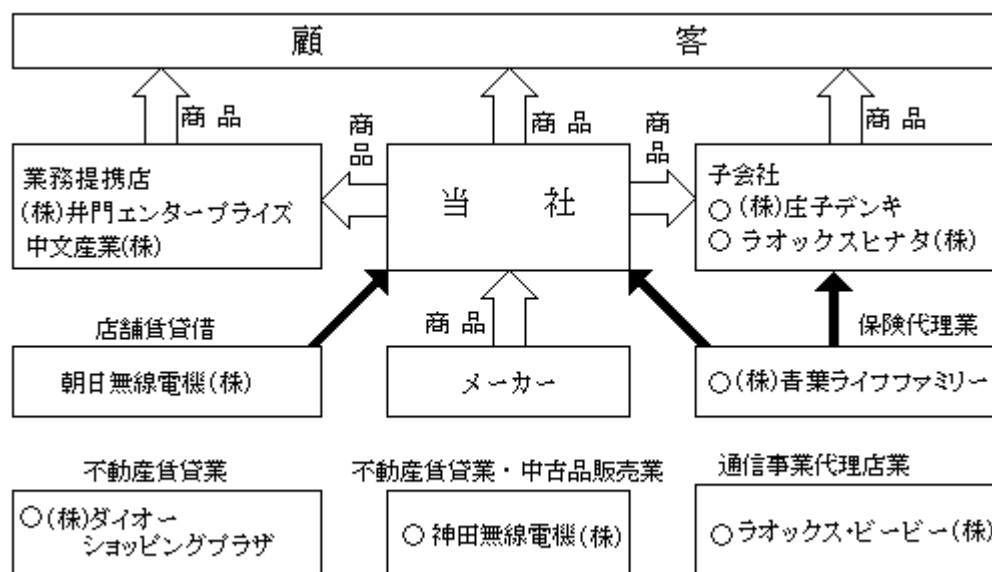
(株)ダイオーショッピングプラザが主たる事業とするほか、当社、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)及び神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

#### ③ その他の事業

青葉ライフファミリー(株)は、家庭用電気製品等に対する延長保証制度の為の損害保険を主に取り扱う保険代理業を、神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル業を、ラオックス・ビービー(株)は、通信事業代理店業をそれぞれ営んでおります。

以上に他に、取引を行っている関連当事者として朝日無線電機(株)があり、当社は、当該関連当事者が所有する不動産を店舗及び倉庫として賃借しております。

<事業の系統図>



(注) ○印の子会社は連結子会社であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、家電及び情報・通信機器ならびにその関連ソフトやシステム、エンターテインメント関連商品等の販売を通じて、「家電小売業」から、消費者の購買代理業として、消費者ニーズの変化や社会生活の変化に対応できる「ライフスタイル提案業」への転進をはかり、大型・中型の家電量販店としての販売事業ならびに、免税品・エンターテインメント商品・楽器販売店としての専門店事業のほか、地域に密着してお客様に一步近づいた「小商圏型のビジネスモデル」を構築して、お客様の電化生活のソリューション(問題解決)ストア事業をチェーン展開して行くことを、基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は赤字体質からの脱却を図っており、不採算店舗の閉鎖や本社の効率化による経費削減を行うとともに、商品の充実や改装による既存店舗強化を課題としております。これらの構造改革の進捗を管理する為に、既存店売上高前年比、売上総利益率、E B I T D A (営業利益+減価償却費+仕入割引)、営業活動によるキャッシュ・フローを重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の多様化による生活様式の変化や人口の高齢化にともない、家電に対する消費者ニーズは必ずしも低価格だけでは無くなってきております。かかる状況の中で、お客様の視点に立ったソリューション型のビジネスモデルを重点分野として捉えるとともに、免税・エンターテインメント・楽器などの専門店事業の分野についてはさらに強化を図っていくことを基本方針としております。その様な基本方針のもと、本社及び物流機能の効率化を重点課題として取り組むことにより、収益の確保及び維持を図って参ります。また、赤字体質からの脱却により信用の回復を果たし、経営戦略の遂行をより確実なものとしたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、売上高の減少傾向による赤字体質からの脱却が最大の課題であります。この課題に対処するために不採算店舗の閉鎖、人件費や物流費を中心とした経費の事業規模に見合ったレベルまでの削減等の構造改革や商品の充実、既存店の改装、販売員の専門知識や販売技法の強化、そのモチベーション向上の為に人事制度の構築など売上高回復の為に施策の実施を対処すべき課題であると認識しております。

不採算店舗閉鎖については、賃貸借契約書に基づいた賃借人との交渉による早期撤退及び撤退コストが主要な課題となります。

経費削減については、不採算店舗閉鎖における人員の適正配置及び本社機能の効率化による人件費の削減、物流委託業者との協議及びシステム改善による物流費の削減が主要な課題となります。

また、売上高回復については、増資によって得た資金を最大限有効活用することにより、商品の充実、既存店の改装及び販売力の回復、販売員のモチベーション向上等の課題に対処いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,967,765		3,112,877	
2 受取手形及び売掛金		1,251,515		1,332,447	
3 たな卸資産		7,490,544		6,673,267	
4 繰延税金資産		181		12	
5 未収入金		1,046,891		795,291	
6 その他		984,648		738,532	
貸倒引当金		△386		△2,149	
流動資産合計		13,741,160	34.2	12,650,280	43.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	11,879,792		8,739,193	
減価償却累計額		7,779,486	4,100,306	6,172,123	2,567,070
(2) 車両運搬具		23,068		14,286	
減価償却累計額		21,152	1,916	13,592	694
(3) 器具備品		4,236,459		3,167,389	
減価償却累計額		3,527,317	709,142	2,661,479	505,910
(4) 土地	※1		6,170,698		1,934,064
(5) 建設仮勘定			25,478		—
有形固定資産合計		11,007,543	27.4	5,007,738	17.0
2 無形固定資産		1,952,269	4.9	836,067	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,529,449		36,973	
(2) 長期貸付金		114,750		151,706	
(3) 敷金保証金	※1	12,543,778		10,752,130	
(4) 繰延税金資産		—		172	
(5) その他		793,366		500,447	
貸倒引当金		△1,545,249		△540,575	
投資その他の資産合計		13,436,096	33.5	10,900,682	37.1
固定資産合計		26,395,909	65.8	16,744,662	57.0
資産合計		40,137,070	100.0	29,394,942	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	3,956,659		3,125,786	
2	※1	2,996,000		2,300,000	
3	※1	1,290,000		—	
4		100,057		124,872	
5		6,077		3,336	
6		101,480		72,555	
7		—		471,471	
8		—		231,020	
9		2,939,134		1,768,818	
		流動負債合計	28.4	8,097,860	27.5
II 固定負債					
1	※1	1,710,000		—	
2		541,120		6,441	
3		1,590,248		1,244,232	
4		565,950		566,128	
5		66,456		33,228	
6		1,842,801		1,432,132	
		固定負債合計	15.7	3,282,163	11.2
		負債合計	44.1	11,380,023	38.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		19,011,853	47.4	6,000,000	20.4
2		7,336,021	18.3	22,347,875	76.0
3		△4,355,855	△10.9	△10,348,663	△35.2
4		△397,550	△1.0	△397,330	△1.3
		株主資本合計	53.8	17,601,881	59.9
II 評価・換算差額等					
1		285,732	0.7	5,598	0.0
		評価・換算差額等合計	0.7	5,598	0.0
III 少数株主持分					
		550,881	1.4	407,439	1.4
		純資産合計	55.9	18,014,919	61.3
		負債純資産合計	100.0	29,394,942	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			80,671,127	100.0	58,981,092	100.0
II 売上原価			65,471,301	81.2	48,575,576	82.4
売上総利益			15,199,826	18.8	10,405,516	17.6
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		1,106,854			986,928	
2 運搬費		1,250,290			1,263,023	
3 貸倒引当金繰入額		—			3,450	
4 給与手当		5,779,056			4,264,912	
5 賞与引当金繰入額		104,480			72,555	
6 退職給付費用		483,355			400,828	
7 法定福利費		676,149			492,794	
8 厚生費		16,559			5,053	
9 役員退職慰労引当金繰入額		1,710			1,627	
10 減価償却費		657,877			331,508	
11 賃借料		4,487,153			4,272,800	
12 その他		4,676,938	19,240,424	23.9	3,895,048	15,990,531
営業損失			4,040,597	△5.1		5,585,014
IV 営業外収益						
1 受取利息		51,510			49,856	
2 受取配当金		17,982			17,357	
3 仕入割引		569,377			368,191	
4 負ののれん償却額		33,228			33,228	
5 その他		180,862	852,961	1.1	159,792	628,425
V 営業外費用						
1 支払利息		422,494			146,529	
2 売上割引		36,701			16,089	
3 持分法による投資損失		378,500			—	
4 その他		127,193	964,890	1.2	69,941	232,560
経常損失			4,152,526	5.2		5,189,149
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	5,701,337			2,706,028	
2 貸倒引当金取崩額		45,586			—	
3 投資有価証券売却益		26,467			336,854	
4 その他		20,853	5,794,244	7.2	1,836	3,044,719
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		127,093			321,508	
2 投資有価証券評価損		57,195			—	
3 投資有価証券売却損		—			29,522	
4 投資有価証券評価損		—			376,297	
5 店舗整理損		—			325,352	
6 貸倒引当金繰入額		108,885			28,453	
7 退職金特別加算金等		—			95,485	
8 減損損失	※2	3,825,621			2,747,830	
9 保険契約解約損		58,445			—	
10 関係会社株式交換評価損		848,674			—	
11 システム障害に伴う棚卸減耗損	※3	769,836			—	
12 商品評価損		674,168			—	
13 ソフトウェア臨時償却損		590,370			—	
14 退店損失引当金繰入額		—			231,020	
15 その他		83,158	7,143,450	8.8	150,867	4,306,338
税金等調整前当期純損失			5,501,732	△6.8		6,450,768
法人税、住民税及び事業税		38,097			46,458	
法人税等調整額		△110,971	△72,873	0.1	△361,316	△314,857
少数株主損失			136,362	0.1		143,103
当期純損失			5,292,496	△6.6		5,992,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,011,853	16,286,291	△8,013,628	△394,967	26,889,548
連結会計年度中の変動額					
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)		△8,950,269	8,950,269		—
当期純損失			△5,292,496		△5,292,496
自己株式の取得				△2,583	△2,583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△8,950,269	3,657,773	△2,583	△5,295,079
平成19年3月31日残高(千円)	19,011,853	7,336,021	△4,355,855	△397,550	21,594,469

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	409,014	687,453	27,986,016
連結会計年度中の変動額			
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)			
当期純損失			△5,292,496
自己株式の取得			△2,583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△123,282	△136,571	△259,853
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△123,282	△136,571	△5,554,933
平成19年3月31日残高(千円)	285,732	550,881	22,431,083

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	19,011,853	7,336,021	△4,355,855	△397,550	21,594,469
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
減資	△14,011,853	14,011,853			
欠損補填のための資本剰余金取崩					
当期純損失			△5,992,807		△5,992,807
自己株式の取得				△785	△785
自己株式の処分				1,006	1,006
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,011,853	15,011,853	△5,992,807	220	△3,992,587
平成20年3月31日残高(千円)	6,000,000	22,347,874	△10,348,663	△397,330	17,601,881

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	285,732	550,881	22,431,083
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			2,000,000
減資			
欠損補填のための資本剰余金取崩			
当期純損失			△5,992,807
自己株式の取得			△785
自己株式の処分			1,006
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△280,133	△143,442	△423,576
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△280,133	△143,442	△4,416,163
平成20年3月31日残高(千円)	5,598	407,439	18,014,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△5,501,732	△6,450,768
減価償却費		705,060	376,822
減損損失		3,825,621	2,747,830
負ののれん償却額		△33,228	△33,228
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		50,787	△837,904
退店損失引当金の増加額		—	231,020
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		98,325	△28,925
退職給付引当金の減少額		△240,400	△346,015
役員退職慰労引当金の増加額		1,710	178
受取利息及び受取配当金		△69,493	△67,213
支払利息		422,494	146,529
持分法による投資利益(△) (又は損失)		378,500	—
投資有価証券評価損		57,195	376,297
投資有価証券売却益		△26,467	△336,854
固定資産除却損		127,093	321,508
固定資産売却益		△5,701,337	△2,706,028
ソフトウェア臨時償却		590,370	—
商品評価損		674,168	—
システム障害による棚卸減耗損		769,836	—
関係会社株式交換損		848,674	—
店舗整理損		—	109,694
保険契約解約損		58,455	—
雑収入		△41,425	△14,047
雑損失		—	100,751
売上債権の減少額		583,834	△80,932
棚卸資産の減少額(又は増加額(△))		4,320,631	817,277
仕入債務の減少額		△2,480,753	△830,873
未収入金の減少額		508,436	283,359
その他の資産の増加額		△234,659	211,783
その他の負債の増加額 (又は減少額(△))		148,830	△1,197,505
小計		△159,478	△7,207,243
利息及び配当金の受取額		84,291	59,065
利息の支払額		△428,538	△140,257
法人税等の支払額		△191,487	△22,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		△695,213	△7,310,857

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定額預金の払戻による収入		300,000	—
投資有価証券の売却による収入		368,748	998,242
有形固定資産の取得による支出		△629,644	△722,281
有形固定資産の売却による収入		12,093,757	7,028,933
無形固定資産の取得による支出		△27,330	△771
無形固定資産の売却による収入		—	177,293
貸付金の貸付による支出		—	△44,367
貸付金の回収による収入		17,912	6,470
敷金保証金の差入による支出		△632,542	△1,095,961
敷金保証金の返還による収入		696,379	2,841,160
事業保険の払込による支出		△926	—
事業保険の払戻による収入		261,668	—
その他		19,797	△35,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,467,819	9,153,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,166,000	4,170,000
短期借入金の返済による支出		△11,804,000	△4,866,000
長期借入れによる収入		3,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△14,800,000	△3,000,000
自己株式の取得による支出		△2,583	△785
増資による収入		—	2,000,000
親会社による配当金の支払額		—	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,440,583	△1,697,659
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		1,332,023	145,112
V 現金及び現金同等物期首残高		1,635,741	2,967,765
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,967,765	3,112,877

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度においては天候不順による季節商品の不振や新OS発売前のパソコン買い控えなどにより、売上高は80,671,127千円と前連結会計年度の売上高103,406,164千円と比べ大幅に減少しております。また、前々連結会計年度において10,989,615千円、前連結会計年度において9,891,595千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、5,292,496千円の当期純損失を計上しております。かかる状況下、当期末日現在、当社借入金契約(平成19年3月31日現在の対象となる借入残高5,996,000千円)における財務制限条項(レバレッジレシオ)に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該借入契約における財務制限条項については、借入先である㈱三井住友銀行との間で上記財務制限条項が借入金に対する期限の利益喪失事由としないことで合意しております。また、さらなる資産売却により有利子負債を返済し、資産売却収入及び事業収入による運転資金の確保を前提とした資金計画を立てております。</p> <p>また、当社グループとしては、当該状況を解消すべく、第32期(平成19年度)を本格的な事業再生計画の初年度と位置付け、経常利益及び当期純利益の黒字化を必達すべく下記のごとく経営計画を立案し、具現化を急ぐ体制を固めて行くことを決定いたしました。その前段階準備として、第31期(平成18年度)は不稼動商品の処分を進め、在庫高は、前連結会計年度末の13,255,181千円から7,490,544千円へと5,764,637千円削減いたしました。また、資産売却などによる有利子負債を前期16,434,000千円から、平成19年5月25日現在、5,566,000千円まで圧縮し、減損会計の適用による資産価値の適正化など、過去からの負の遺産の整理に注力し、貸借対照表ベースでの大幅な改善を実施いたしました。</p> <p>これらの実績を踏まえて、第32期は、1.さらなる資産圧縮による有利子負債の削減、2.仕入枠の拡大による売筋商品確保、3.取扱商品(MD)開発力の強化、4.社員教育の充実、とりわけ、販売力の強化を目指した販売士取得の奨励や訪問販売員(ソリューション・マスター)による自社・配達設置・取付工事能力の向上、5.既存店の積極的な改装による集客力の向上、6.新規出店再開(10店舗を予定)、7.不採算店の閉鎖(15店舗を予定)、8.抜本的な方法による余剰人員の削減、9.その他の経費削減などにより、ヒト・モノ・カネ・情報という資源を集中させて、小型地域密着のソリューションストア戦略を推進させ、立地・タイプ別に個店対応したマーケティングを深耕させるとともに、免税専門店(本店、デューティーフリー秋葉原)・楽器専門店(Music Vox)・エンターテイメント商品専門店(アソビットシティ)など専門店群の更なるストアロイヤリティの向上、大型量販店型店舗のチラシ作戦などによる広域商圏対象ビジネス手法採り入れなど、業態別に緻密な経営戦略を立てて、売上予算・利益予算を達成させるべく、組織も新体制に変更いたします。</p> <p>その詳細な内容の一部は次の通りであります。</p>	<p>当社グループは、平成16年度10,989,615千円、平成17年度9,891,595千円、平成18年度5,292,496千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても5,992,807千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度売上高155,147,420千円から平成18年度には80,671,127千円まで減少しております。当連結会計年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.1%の58,981,092千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況下のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識より、平成19年12月1日、マイルストーンターナラウンドマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1.安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2.不採算店舗の閉鎖、3.既存店舗の活性化、4.販売員力の強化と専門性の向上、5.人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおります、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンターナラウンドマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗の売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサブライム品・消耗品等の頻度品の在庫をより強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることができると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>I. 販売戦略</p> <p>(1) ソリューションストアモデル ソリューションストアは、100～150坪クラスの小型地域密着店であり、家電生活面での生活者の困りごとを積極的に解決することを目指している。日販1,000千円以上、粗利率23%以上、営業利益10,000千円以上を想定する。</p> <p>(2) 粗利率改善対策</p> <p>①ソリューションストア店舗拡大による粗利率改善 ②購買頻度の高い商品の品揃え拡大 ③帳合先変更による粗利改善 ④新規取引先開拓などにより、粗利改善額1,487,000千円を目指します。</p> <p>(3) 独立収益事業</p> <p>①「Aso Bit City」＝ゲーム・フィギア・玩具の専門店として強化。予算売上高6,700,000千円(前年比101%)といたします。</p> <p>②「Pockets Plus One」＝携帯電話を核とした情報ソリューションショップとしての新業態の新堀を目指し、予算売上高410,000千円(前年比118.1%)といたします。</p> <p>③「Music Vox」＝秋葉原唯一の楽器専門店、敷居の低いプロショップを目指し、予算売上高1,100,000千円(前年比102%)といたします。</p> <p>④法人グループ＝SOHO事業者の取り込み、既存顧客への提案型経営強化により、予算売上高2,000,000千円(前年比118%)といたします。</p> <p>II. 店舗戦略</p> <p>①新規ソリューション店舗10店舗開店による都心部中心のエリアドミナント化。</p> <p>②不採算店舗の閉鎖、転貸。不採算店舗15店舗閉鎖による経費削減効果として、1,605,000千円を見込んでおります。</p> <p>III. 人事戦略</p> <p>店舗・本社の適正人員による再配置により、社員数200名を減少させ、人件費450,000千円相当を圧縮する。結果、ストアマネージャーで、平均年齢を、2.9歳、マネージャーで1.4歳引き下げ、組織体の若返りを図ります。</p> <p>IV. コスト削減</p> <p>上記人件費のほか、販売費で前年比17.3%、管理費で15.5%圧縮し、売上対経費率を19.0%以内に抑えます。平成19年度は、以上の通り収益重視の為に不採算大型店舗の閉鎖などにより、一時的に売上額は、前年度を下回るものの、収益構造の変化により、利益予算を達成できると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社                      連結子会社は次のとおりであります。                      (株)庄子デンキ                      ラオックスヒナタ(株)                      (株)ダイオーショッピングプラザ                      神田無線電機(株)                      ラオックストゥモロー(株)                      青葉ライフファミリー(株)                      (株)ナカウラエステート                      ラオックス・ビービー(株)                      ラオックストゥモロー(株)及び(株)ナカウラ                      エステートは、当連結会計年度において                      清算したため、損益計算書のみ連結して                      おります。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      連結子会社は次のとおりであります。                      (株)庄子デンキ                      ラオックスヒナタ(株)                      (株)ダイオーショッピングプラザ                      神田無線電機(株)                      青葉ライフファミリー(株)                      ラオックス・ビービー(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数                      1社                      関連会社名は次のとおりであります。                      (株)真電                      なお(株)真電は、当連結会計年度におい                      て、(株)ノジマに吸収合併されました。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ダイオーショッピ                      ングプラザの決算日は1月31日でありま                      す。連結財務諸表の作成に当たっては、                      連結決算日で実施した仮決算に基づく財                      務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方                      法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……連結決算末日の市場価格等に                      基づく時価法(評価差額は全                      部純資産直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法に                      より算定)                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法                      (ロ)デリバティブ取引                      時価法                      (ハ)たな卸資産                      主として次の方法により評価して                      おります。                      商 品……先入先出法に基づく原                      価法                      ただし、書籍及びAVソ                      フト等の一部について                      は売価還元法に基づく                      原価法                      貯蔵品……最終仕入原価法に基                      づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      同 左                      時価のないもの                      同 左                      (ロ)デリバティブ取引                      同 左                      (ハ)たな卸資産                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(ホ)ポイント引当金 _____</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,880,201千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後に連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法は、従来法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く)によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当連結会計年度から、店舗展開方式の従来の中大型店から「ソリューションストア」と呼ぶ小型新業態の多店舗化(売場面積1,000平方メートル以下のいわゆる家電量販店の“コンビニ化”)への変更により、店舗投資における資本装備が低下したこと、及びそれに伴う新店舗の収益構造が平均化したことから、減価償却費の収益との合理的対応及びより適切な費用配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は178,305千円減少し、耐用年数の短縮により減価償却費が10,220千円増加した結果、営業損失、経常損失並びに税金等調整前純損失はそれぞれ168,085千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該各所に記載しております。</p>	<p>(ポイント引当金) ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">861,694千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">964,536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,163,358</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,361,307</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,382,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,733,558</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,996,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,710,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,996,000</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 借入金契約について、以下の財務制限条項が付されております。 平成19年3月決算以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</li> <li>(2) 連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</li> <li>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</li> </ol> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">9.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">4.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">3.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 1,498千円</p>	現金及び預金	861,694千円	建物及び構築物	964,536	土地	6,163,358	投資有価証券	1,361,307	敷金保証金	4,382,663	計	13,733,558	短期借入金	2,996,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,290,000	長期借入金	1,710,000	計	5,996,000	決算期	数値	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	4.00	平成21年3月期	3.00	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,098</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table> <p>2 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額＝ 在庫評価額＋不動産評価額－租税債権</li> <li>(2) 財務コベナントに規定する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。</li> <li>(3) 財務コベナントに規定する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</li> </ol> <p>3 —————</p>	現金及び預金	1,780千円	建物及び構築物	177,868	土地	1,293,450	投資有価証券	—	敷金保証金	—	計	1,473,098	短期借入金	2,300,000千円	一年内返済予定の長期借入金	—	長期借入金	—	計	2,300,000
現金及び預金	861,694千円																																																
建物及び構築物	964,536																																																
土地	6,163,358																																																
投資有価証券	1,361,307																																																
敷金保証金	4,382,663																																																
計	13,733,558																																																
短期借入金	2,996,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,290,000																																																
長期借入金	1,710,000																																																
計	5,996,000																																																
決算期	数値																																																
平成19年3月期	9.00																																																
平成20年3月期	4.00																																																
平成21年3月期	3.00																																																
現金及び預金	1,780千円																																																
建物及び構築物	177,868																																																
土地	1,293,450																																																
投資有価証券	—																																																
敷金保証金	—																																																
計	1,473,098																																																
短期借入金	2,300,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	—																																																
長期借入金	—																																																
計	2,300,000																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。	※1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 3物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 2物件 東北地区 12物件 信越地区 5物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東北地区 5物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>信越地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>構築物 器具備品 その他</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件 神奈川県 2物件 千葉地区 2物件 埼玉地区 1物件 信越地区 1物件 関西地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,825,621千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">3,398,101千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">2,884,245千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">204,441千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">309,414千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">150,609千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">113,364千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">33,367千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">3,877千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、その他)</td> <td style="text-align: right;">5,439千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">271,472千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、その他)</td> <td style="text-align: right;">271,472千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 3物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 2物件 東北地区 12物件 信越地区 5物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	東北地区 5物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地	信越地区 1物件	共用資産	構築物 器具備品 その他	東京地区 1物件 神奈川県 2物件 千葉地区 2物件 埼玉地区 1物件 信越地区 1物件 関西地区 1物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 その他	営業店舗	3,398,101千円	(内、土地)	2,884,245千円	建物	204,441千円	その他	309,414千円)	賃貸用資産	150,609千円	(内、土地)	113,364千円	建物	33,367千円	その他	3,877千円)	共用資産	5,439千円	(内、その他)	5,439千円)	処分予定資産	271,472千円	(内、その他)	271,472千円)	<p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件 千葉地区 1物件 東北地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件 東北地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>ソフトウェア 借地権 その他</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>土地 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,747,830千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">1,663,877千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">1,064,613千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">561,309千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">37,954千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">121,469千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、建物)</td> <td style="text-align: right;">117,845千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">3,624千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">928,393千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、その他)</td> <td style="text-align: right;">928,393千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">34,089千円</td> </tr> <tr> <td>  (内、土地)</td> <td style="text-align: right;">17,865千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">16,224千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件 千葉地区 1物件 東北地区 2物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	東京地区 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他	埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他	営業店舗	1,663,877千円	(内、土地)	1,064,613千円	建物	561,309千円	その他	37,954千円)	賃貸用資産	121,469千円	(内、建物)	117,845千円	土地	3,624千円)	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円)	処分予定資産	34,089千円	(内、土地)	17,865千円	その他	16,224千円)
場所	用途	種類																																																																													
東京地区 3物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 2物件 東北地区 12物件 信越地区 5物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																													
東北地区 5物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地																																																																													
信越地区 1物件	共用資産	構築物 器具備品 その他																																																																													
東京地区 1物件 神奈川県 2物件 千葉地区 2物件 埼玉地区 1物件 信越地区 1物件 関西地区 1物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																													
営業店舗	3,398,101千円																																																																														
(内、土地)	2,884,245千円																																																																														
建物	204,441千円																																																																														
その他	309,414千円)																																																																														
賃貸用資産	150,609千円																																																																														
(内、土地)	113,364千円																																																																														
建物	33,367千円																																																																														
その他	3,877千円)																																																																														
共用資産	5,439千円																																																																														
(内、その他)	5,439千円)																																																																														
処分予定資産	271,472千円																																																																														
(内、その他)	271,472千円)																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件 千葉地区 1物件 東北地区 2物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																													
東京地区 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地																																																																													
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他																																																																													
埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他																																																																													
営業店舗	1,663,877千円																																																																														
(内、土地)	1,064,613千円																																																																														
建物	561,309千円																																																																														
その他	37,954千円)																																																																														
賃貸用資産	121,469千円																																																																														
(内、建物)	117,845千円																																																																														
土地	3,624千円)																																																																														
共用資産	928,393千円																																																																														
(内、その他)	928,393千円)																																																																														
処分予定資産	34,089千円																																																																														
(内、土地)	17,865千円																																																																														
その他	16,224千円)																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※3 当社グループは、新物流システムを6月より稼働させましたが、物流倉庫・運輸の受託業者のシステム運営にトラブルが多発し、倉庫における仕入商品の検収および配送に係るシステム処理を適正に行うことが出来ず、多額の棚卸違算が発生しました。これを原因とする棚卸減耗損は売上に対応すべき原価とは認められないため、当該損失額769,836千円を特別損失として計上しております。	※3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	—	—	68,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	728	7	—	736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	742	—	116	626	—
合計			742	—	116	626	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	4,000	—	72,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	736	7	—	742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	626	—	324	302	—
合計			626	—	324	302	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,967,765千円		現金及び預金勘定 3,112,877千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
	現金及び現金同等物 <u>2,967,765</u>		現金及び現金同等物 <u>3,112,877</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,918,018	963,255	789,852	80,671,127	—	80,671,127
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,903	17,027	—	184,931	(184,931)	—
計	79,085,922	980,283	789,852	80,856,058	(184,931)	80,671,127
営業費用	83,497,600	616,122	782,992	84,896,716	(184,990)	84,711,725
営業利益又は営業損失(△)	△4,411,678	364,160	6,860	△4,040,657	59	△4,040,597
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	35,017,496	2,311,406	725,278	38,054,181	2,082,888	40,137,070
減価償却費	656,205	47,183	1,672	705,060	—	705,060
減損損失	3,675,011	150,609	—	3,825,621	—	3,825,621
資本的支出	679,578	1,198	—	680,776	—	680,776

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・・・・ 家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・・・・ 不動産の賃貸業

(3) その他・・・・・・ 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,185,181千円)は、親会社における現金及び預金であります。

4 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計処理を変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が「物品販売事業」164,270千円、「不動産賃貸事業」1,131千円、「その他」2,684千円減少しており、営業損失がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,224,151	1,032,658	724,282	58,981,092	—	58,981,092
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,056	12,000	—	116,057	(116,057)	—
計	57,328,208	1,044,659	724,282	59,097,150	(116,057)	58,981,092
営業費用	63,244,698	704,878	732,647	64,682,224	(116,117)	64,566,107
営業利益又は営業損失(△)	△5,916,490	339,780	△8,364	△5,585,074	59	△5,585,014
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	24,660,541	1,617,546	596,826	26,874,913	2,520,029	29,394,942
減価償却費	329,779	45,313	1,729	376,822	—	376,822
減損損失	2,620,749	130,705	—	2,751,454	—	2,751,454
資本的支出	782,633	1,142	—	783,776	—	783,776

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・・・・ 家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・・・・ 不動産の賃貸業

(3) その他・・・・・・ 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,632,058千円)は、親会社における現金及び預金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機㈱(注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 6.6 間接 0.9	兼任2名	店舗の賃借	不動産の賃借	329,623	その他の流動資産	28,842
										敷金保証金	1,144,256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役谷口好市及びその近親者が議決権の96.0%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機㈱(注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 6.2 間接 0.9	兼任1名	店舗の賃借	不動産の賃借	342,938	その他の流動資産	27,786
										敷金保証金	1,144,256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	149,775	618,657	468,882
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	149,775	618,657	468,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	799,300	760,402	△38,898
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	799,300	760,402	△38,898
合計	949,075	1,379,059	429,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
338,951	35,572	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,530
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	128,860
合計	150,390

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	128,860	—	—	—
合計	128,860	—	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	15,681	26,807	△11,126
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	15,681	26,807	△11,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	5,957	4,441	1,516
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	5,957	4,441	1,516
合計	21,638	31,248	△9,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
988,375	336,854	29,522

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	—
合計	5,725

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象……外貨建予定取引及び変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替予約取引については、取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替相場・市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、該当部門からの稟議により予約枠を設定し、当該予約枠内で運用することとなっており、結果については毎月末為替予約残高を管理本部長に報告することで管理しており、金利スワップ取引に関しては、それに係る借入金額に応じて取締役会の決議又は管理本部長の決裁を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 _____</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,234,000	720,000	△14,047	21,971	—	—	—	—
	合計	2,234,000	720,000	△14,047	21,971	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てをうけたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	742,000
付与(株)	—
失効(株)	116,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	626,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
未行使残(株)	—
未確定残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社特定使用人 49名 当社子会社取締役 2名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てをうけたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	626,000
付与(株)	—
失効(株)	324,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	302,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
未行使残(株)	—
未確定残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円21銭	1株当たり純資産額	259円32銭
1株当たり当期純損失	77円93銭	1株当たり当期純損失	88円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失	5,292,496千円	5,992,807千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	5,292,496千円	5,992,807千円
普通株式の期中平均株式数	67,909千株	67,902千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 626,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	22,431,083千円	18,014,919千円
純資産の部の合計額から控除する金額	550,881千円	407,439千円
(うち少数株主持分)	550,881千円	407,439千円
普通株式に係る期末の純資産額	21,880,222千円	17,607,480千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,905千株	67,899千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		2,185,181		2,632,058
2 受取手形			10,149		10,276
3 売掛金	※1		1,567,151		2,357,359
4 商品			6,001,183		5,160,928
5 貯蔵品			23,780		19,847
6 前払費用			392,468		318,346
7 未収入金			897,772		712,211
8 その他			525,709		351,650
貸倒引当金			△988		△3,226
流動資産合計			11,602,408	29.7	11,559,453
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	8,211,054		5,648,860	
減価償却累計額		5,390,845	2,820,208	4,158,508	1,490,352
(2) 構築物		442,307		350,338	
減価償却累計額		393,399	48,908	324,019	26,318
(3) 車両運搬具		18,057		16,858	
減価償却累計額		16,226	1,831	16,232	626
(4) 器具備品		3,772,172		2,721,136	
減価償却累計額		3,107,678	664,494	2,252,953	468,182
(5) 土地	※2		5,492,578		1,584,687
(6) 建設仮勘定			25,478		—
有形固定資産合計			9,053,500	23.1	3,570,166
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,184,224		764,688
(2) 商標権			8,338		4,909
(3) ソフトウェア			640,917		—
(4) その他			51,800		7
無形固定資産合計			1,885,281	4.8	769,605
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		1,509,937		30,967
(2) 関係会社株式	※2		2,301,425		2,301,425
(3) 出資金			1,477		1,477
(4) 長期貸付金			111,315		145,516
(5) 従業員長期貸付金			1,820		4,909
(6) 関係会社長期貸付金			6,087,400		5,317,200
(7) 長期前払費用			46,736		10,887
(8) 敷金保証金	※2		11,388,244		9,690,889
(9) その他			855,155		428,483
投資損失引当金			—		△2,241,425
貸倒引当金			△5,737,499		△4,537,674
投資その他の資産合計			16,566,012	42.4	11,152,656
固定資産合計			27,504,794	70.3	15,492,429
資産合計			39,107,202	100.0	27,051,883

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		136,931		31,011	
2		3,761,220		3,064,866	
3	※2	2,996,000		2,400,000	
4	※2	1,290,000		—	
5		127,865		161,535	
6		1,568,939		845,705	
7		79,927		92,450	
8		99,585		—	
9		555,887		371,181	
10		104,193		68,280	
11		80,000		66,000	
12		—		471,471	
13		—		231,020	
14		139,681		38,345	
		流動負債合計	27.8	7,841,868	28.9
II 固定負債					
1	※2	1,710,000		—	
2		512,603		4,265	
3		1,496,931		1,158,678	
4		559,594		559,594	
5		1,000,974		950,497	
6		167,254		100,607	
		固定負債合計	14.0	2,773,643	10.3
		負債合計	41.8	10,615,512	39.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		19,011,853	48.6	6,000,000	22.2
2					
(1)		4,725,963		1,000,000	
(2)		2,583,058		21,347,874	
		資本剰余金合計	18.8	22,347,874	82.6
3					
(1)					
		繰越利益剰余金		△11,521,678	
		利益剰余金合計	△ 8.8	△11,521,678	△42.6
4		△ 395,275	△ 1.0	△ 396,061	△ 1.5
		株主資本合計	57.6	16,430,134	60.8
II 評価・換算差額等					
1		262,537	0.6	6,235	0.0
		評価・換算差額等合計	0.6	6,235	0.0
		純資産合計	58.2	16,436,370	60.8
		負債純資産合計	100.00	27,051,883	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	75,236,985			55,312,566		
2 不動産賃貸収入		682,017	75,919,003	100.0	782,240	56,094,807	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		10,757,826			6,001,183		
(2) 当期商品仕入高		58,901,009			46,269,404		
合計		69,658,835			52,270,587		
(3) 他勘定振替高	※2	63,189			54,520		
(4) 商品期末たな卸高		6,675,351			5,160,928		
商品売上原価		62,920,295			47,055,138		
2 不動産賃貸原価		453,784	63,374,079	83.5	561,560	47,616,699	84.8
売上総利益			12,544,924	16.5		8,478,108	15.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		893,680			827,184		
2 運搬費		1,150,697			1,163,675		
3 給与手当		4,744,386			3,500,756		
4 賞与引当金繰入額		80,000			66,000		
5 退職給付費用		474,678			392,616		
6 法定福利費		504,273			350,297		
7 厚生費		12,984			2,126		
8 貸倒引当金繰入額		—			3,226		
9 減価償却費		613,575			288,005		
10 賃借料		3,752,847			3,578,660		
11 その他		3,988,104	16,215,227	21.3	3,215,946	13,388,495	23.8
営業損失			3,670,302	△4.8		4,910,387	△8.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	143,407			128,749		
2 受取配当金		31,215			16,833		
3 仕入割引		569,377			350,177		
4 その他		170,117	914,118	1.2	136,966	632,727	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		425,752			149,626		
2 売上割引	※1	144,573			89,375		
3 新株発行費		—			9,938		
4 その他		121,498	691,823	0.9	47,493	296,432	0.5
経常損失			3,448,007	△4.5		4,574,091	△8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	5,898,741	6,145,295	2,157,857	8.0	
2 投資有価証券売却益		16,117		336,854		
3 貸倒引当金戻入益		19,385		165,998		
4 その他		211,050		—		
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	109,786	6,114,082	317,359	8.0	
2 投資有価証券評価損		57,195		376,297		
3 貸倒引当金繰入額		176,000		—		
4 投資損失引当金繰入額		—		2,241,425		
5 減損損失	※5	3,594,940		2,730,690		
6 保険契約解約損		58,445		—		
7 関係会社株式交換評価損		4,800		—		
8 システム障害に伴う棚卸 減耗損	※6	769,836		—		
9 商品評価損		674,168		—		
10 ソフトウェア臨時償却損		590,370		—		
11 店舗整理損		—		222,367		
12 退店損失引当金繰入額		—		231,020		
13 その他		78,540		365,982		
税引前当期純損失			3,416,793		△4.5	
法人税、住民税及び事業税		25,163		14,236		
法人税等調整額		—	25,163	△333,010	△318,773	△0.5
当期純損失			3,441,957		8,079,721	△14.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,011,853	7,224,078	9,062,213	16,286,291
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△2,471,115	2,471,115	—
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)			△8,950,269	△8,950,269
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,471,115	△6,479,154	△8,950,269
平成19年3月31日残高(千円)	19,011,853	4,752,963	2,583,058	7,336,021

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△8,950,269	△8,950,269	△392,692	25,955,182
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)	8,950,269	8,950,269		—
当期純損失	△3,441,957	△3,441,957		△3,441,957
自己株式の取得			△2,583	△2,583
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,508,311	5,508,311	△2,583	△3,444,540
平成19年3月31日残高(千円)	△3,441,957	△3,441,957	△395,275	22,510,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	380,314	380,314	26,335,497
事業年度中の変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替			—
欠損補填のための資本剰余金取崩(注)			—
当期純損失			△3,441,957
自己株式の取得			△2,583
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△117,776	△117,776	△117,776
事業年度中の変動額合計(千円)	△117,776	△117,776	△3,562,317
平成19年3月31日残高(千円)	262,537	262,537	22,773,178

(注) 平成18年6月定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	19,011,853	4,752,963	2,583,058	7,336,021
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,000,000	1,000,000		1,000,000
減資	△14,011,853		14,011,853	14,011,853
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△4,752,963	4,752,963	—
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,011,853	△3,752,963	18,764,816	15,011,853
平成20年3月31日残高(千円)	6,000,000	1,000,000	21,347,874	22,347,874

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△3,441,957	△3,441,957	△395,275	22,510,641
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,000,000
減資				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
当期純損失	△8,079,721	△8,079,721		△8,079,721
自己株式の取得			△785	△785
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,079,721	△8,079,721	△785	△6,080,506
平成20年3月31日残高(千円)	△11,521,678	△11,521,678	△396,061	16,430,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	262,537	262,537	22,773,178
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,000,000
減資			—
資本準備金からその他資本剰余 金への振替			—
当期純損失			△8,079,721
自己株式の取得			△785
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△256,301	△256,301	△256,301
事業年度中の変動額合計(千円)	△256,301	△256,301	△6,336,808
平成20年3月31日残高(千円)	6,235	6,235	16,436,370

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、当事業年度においては天候不順による季節商品の不振や新OS発売前のパソコン買い控えなどにより、売上高は75,919,003千円と前事業年度の売上高98,596,206千円に比べて大幅に減少しております。また、前々事業年度において11,494,889千円、前事業年度において8,950,269千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても、3,441,957千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>かかる状況下、当期末日現在、当社借入金契約(平成19年3月31日現在の対象となる借入残高5,996,000千円)における財務制限条項(レバレッジレシオ)に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該借入金契約における財務制限条項については、借入先である(株)三井住友銀行との間で上記財務制限条項が借入金に対する期限の利益喪失事由としないことで合意しております。また、さらなる資産売却により有利子負債を返済し、資産売却収入及び事業収入による運転資金の確保を前提とした資金計画を立てております。</p> <p>また、当社としては、当該状況を解消すべく、第32期(平成19年度)を本格的な事業再生計画の初年度と位置付け、経常利益及び当期純利益の黒字化を必達すべく下記のごとく経営計画を立案し、具現化を急ぐ体制を固めて行くことを決定いたしました。</p> <p>その前段階準備として、第31期(平成18年度)は不稼働商品の処分を進め、在庫高は、前事業年度末の10,760,521千円から6,001,183千円へと4,759,338千円削減いたしました。また、資産売却などによる有利子負債を前期16,551,000千円から、平成19年5月25日現在、5,566,000千円まで圧縮し、減損会計の適用による資産価値の適正化など、過去からの負の遺産の整理に注力し、貸借対照表ベースでの大幅な改善を実施いたしました。</p> <p>これらの実績を踏まえて、第32期は、1.さらなる資産圧縮による有利子負債の削減、2.仕入枠の拡大による売筋商品確保、3.取扱商品(MD)開発力の強化、4.社員教育の充実、とりわけ販売力強化を目指した販売士資格取得の奨励や訪問販売員(ソリューションマスター)による自社・配達設置・取付工事能力向上、5.既存店の積極的な改装による集客力の向上、6.新規出店再開(10店舗を予定)、7.不採算店閉鎖(15店舗を予定)、8.抜本的な方法による余剰人員削減、9.その他経費削減などにより、ヒト・モノ・カネ・情報という資源を集中させて、小型地域密着のソリューションストア戦略を推進させ、立地・タイプ別に個店対応したマーケティングを深耕させるとともに、免税専門店(本店・デューティーフリー秋葉原)・楽器専門店(Music Vox)・エンターテインメント商品専門店(アソビットシティ)などの専門店群の更なるストアロイヤリティの向上、大型量販店型店舗のチラシ作戦などによる広域商圏対象ビジネス手法採り入れなど、業態別に緻密な経営戦略を立て、売上予算・利益予算を達成させるべく、組織も新体制に変更いたします。</p> <p>その詳細な内容の一部は次の通りであります。</p>	<p>当社は、平成16年度10,938,416千円、平成17年度8,950,269千円、平成18年度3,441,957千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても8,079,721千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度118,708,068千円から平成18年度には75,919,003千円まで減少しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識により、平成19年12月1日、マイルストーンアライアメントマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1.安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2.不採算店舗の閉鎖、3.既存店舗の活性化、4.販売員力の強化と専門性の向上、5.人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおりますヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンアライアメントマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサブライム・消耗品等の頻度品の在庫を強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。</p> <p>第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることが出来ると考えており、全社一丸となって難局を打破出来ると考えております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>I. 販売戦略</p> <p>(1) ソリューションストアモデル ソリューションストアは、100～150坪クラスの小型地域密着店であり、家電生活面での生活者の困りごとを積極的に解決することを目指しており、日販1,000千円以上、粗利率23%以上、営業利益10,000千円以上を想定しております。</p> <p>(2) 粗利率改善対策</p> <p>①ソリューションストア店舗拡大による粗利率改善。 ②購買頻度の高い商品の品揃え拡大。 ③帳合先変更による粗利改善。 ④新規取引先開拓などにより、粗利改善額1,487,000千円を目指します。</p> <p>(3) 独自収益事業の強化</p> <p>①「AsoBitCity」=ゲーム・フィギア・玩具の専門店として強化。予算売上高6,700,000千円(前年比101%)といたします。 ②「Pockets Plus One」=携帯電話を核とした情報ソリューションショップとしての新業態の新堀を目指し、予算売上高410,000千円(前年比118.1%)といたします。 ③「Music Vox」=秋葉原唯一の楽器専門店、敷居の低いプロショップを目指し、予算売上高1,100,000千円(前年比102%)といたします。 ④法人グループ=SOHO事業者の取り込み、既存顧客への提案型経営強化により、予算売上高2,000,000千円(前年比118%)といたします。</p> <p>II. 店舗戦略</p> <p>①新規ソリューション店舗10店舗開店による都心部中心のエリアドミナント化。 ②不採算店舗の閉鎖、転貸。不採算店舗15店舗閉鎖による経費削減効果として、1,605,000千円を見込んでおります。</p> <p>III. 人事戦略</p> <p>店舗・本社の適正人員による再配置により、社員数200名を減少させ、人件費450,000千円相当を圧縮する。結果、ストアマネージャーで、平均年齢を、2.9歳、マネージャーで1.4歳引き下げ、組織体の若返りを図ります。</p> <p>IV. コスト削減策</p> <p>上記人件費のほか、販売費で前年比17.3%、管理費で15.5%圧縮し、売上対比率を19.0%以内に抑えます。</p> <p>平成19年度は、以上の通り収益重視の為に不採算大型店舗の閉鎖などにより、一時的に売上額は、前年度を下回るものの、収益構造の変化により、利益予算を達成できると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品……先入先出法に基づく原価法     ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>    建物        2～39年     その他      2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>    建物        2～39年     その他      2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) ポイント引当金 _____</p> <p>(6) 退店損失引当金 _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) ポイント引当金 当社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、22,773,178千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法は、従来法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物を除く)によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当事業年度から、店舗展開方式の従来の中大型店から「ソリューションストア」と呼ぶ小型新業態の多店舗化(売場面積1,000平方メートル以下のいわゆる家電量販店の“コンビニ化”への変更により、店舗投資における資本装備率が低下したこと、及びそれに伴う新店舗の収益構造が平均化したことから、減価償却費の収益との合理的対応及び適切な費用配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は157,920千円減少し、耐用年数の短縮により減価償却費が5,342千円増加した結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ152,578千円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金) ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績等が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。</p> <p>なお、前事業年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 624,418千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 861,694千円 建物 535,788 土地 5,485,239 投資有価証券 1,361,306 関係会社株式 2,301,425 敷金保証金 4,382,663 計 14,928,115 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,996,000千円 一年内返済予定の長期借入金 1,290,000 長期借入金 1,710,000 計 5,996,000</p> <p>3 財務制限条項 借入金契約について、以下の財務制限条項が付されております。 平成19年3月決算以降において、各指標を以下のとおり維持する。 (1) 連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。 (2) 連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。 (3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">9.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">4.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">3.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	4.00	平成21年3月期	3.00	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 1,282,456千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,780千円 建物 177,868 土地 1,293,450 投資有価証券 — 関係会社株式 — 敷金保証金 — 計 1,473,098 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,300,000千円 一年内返済予定の長期借入金 — 長期借入金 — 計 2,300,000</p> <p>3 借入契約義務 借入金契約において以下の義務が発生しております。 (1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額＝ 在庫評価額＋不動産評価額－租税債権 (2) 財務コベナントに規定する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。 (3) 財務コベナントに規定する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p>
決算期	数値								
平成19年3月期	9.00								
平成20年3月期	4.00								
平成21年3月期	3.00								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高                            12,169,004千円 受取利息                            92,025 売上割引                            126,576  ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産                        2,596千円 販売費及び一般管理費                42,837 営業外費用                          17,661 その他                                95 <hr/> 計                                    63,189  ※3 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。 ※4 固定資産除却損のうち主なものは、建物11,045千円及び器具備品78,522千円の除却損であります。	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高                            8,444,739千円 受取利息                            79,155 売上割引                            73,286  ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産                        — 千円 販売費及び一般管理費                34,417 営業外費用                          20,103 その他                                — <hr/> 計                                    54,520  ※3 固定資産売却益のうち主なものは、建物973,891千円及び土地1,183,455千円であります。 ※4 固定資産除却損のうち主なものは、建物105,954千円及び器具備品160,734千円の除却損であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																							
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 3物件</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>神奈川地区 2物件</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 2物件</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>信越地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>関西地区 1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,594,940千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">3,323,468千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">2,884,252千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">261,948千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177,268千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">271,472千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">108,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,652千円)であります。</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 システム障害に伴う棚卸減損額 当社グループは、新物流システムを6月より稼働させましたが、物流倉庫・運輸の受託業者のシステム運営にトラブルが多発し、倉庫における仕入商品の検収および配送に係るシステム処理を適正に行うことが出来ず、多額の棚卸違算が発生しました。これを原因とする棚卸消耗損は売上に対応すべき原価とは認められないため、当該損失額769,836千円を特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 3物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	神奈川地区 1物件	埼玉地区 2物件	東京地区 1物件	神奈川地区 2物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 その他	千葉地区 2物件	埼玉地区 1物件	信越地区 1物件	関西地区 1物件	営業店舗	3,323,468千円	(内、土地)	2,884,252千円	建物	261,948千円	その他	177,268千円)	処分予定資産	271,472千円	(内、建物)	108,820千円	その他	162,652千円)であります。	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">営業店舗</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>信越地区 1物件</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 借地権</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,730,690千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">1,650,361千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">1,055,640千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">558,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,286千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">117,845千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">117,845千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">928,393千円</td> </tr> <tr> <td>(内、その他)</td> <td style="text-align: right;">928,393千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">34,089千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">17,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,224千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	神奈川地区 1物件	埼玉地区 1物件	千葉地区 1物件	信越地区 1物件	千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権	埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他	営業店舗	1,650,361千円	(内、土地)	1,055,640千円	建物	558,434千円	その他	36,286千円)	賃貸用資産	117,845千円	(内、建物)	117,845千円)	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円)	処分予定資産	34,089千円	(内、建物)	17,865千円	その他	16,224千円)
場所	用途	種類																																																																						
東京地区 3物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																						
神奈川地区 1物件																																																																								
埼玉地区 2物件																																																																								
東京地区 1物件																																																																								
神奈川地区 2物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 その他																																																																						
千葉地区 2物件																																																																								
埼玉地区 1物件																																																																								
信越地区 1物件																																																																								
関西地区 1物件																																																																								
営業店舗			3,323,468千円																																																																					
(内、土地)			2,884,252千円																																																																					
建物	261,948千円																																																																							
その他	177,268千円)																																																																							
処分予定資産	271,472千円																																																																							
(内、建物)	108,820千円																																																																							
その他	162,652千円)であります。																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																						
神奈川地区 1物件																																																																								
埼玉地区 1物件																																																																								
千葉地区 1物件																																																																								
信越地区 1物件																																																																								
千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地																																																																						
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権																																																																						
埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他																																																																						
営業店舗	1,650,361千円																																																																							
(内、土地)	1,055,640千円																																																																							
建物	558,434千円																																																																							
その他	36,286千円)																																																																							
賃貸用資産	117,845千円																																																																							
(内、建物)	117,845千円)																																																																							
共用資産	928,393千円																																																																							
(内、その他)	928,393千円)																																																																							
処分予定資産	34,089千円																																																																							
(内、建物)	17,865千円																																																																							
その他	16,224千円)																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	728	7	—	736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	736	6	—	742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円37銭	1株当たり純資産額	242円07銭
1株当たり当期純損失	50円68銭	1株当たり当期純損失	118円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失	3,441,957千円	8,079,721千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	3,441,957千円	8,079,721千円
普通株式の期中平均株式数	67,909千株	67,902千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 626,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	22,773,178千円	16,436,370千円
普通株式に係る期末の純資産額	22,773,178千円	16,436,370千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,905千株	67,899千株

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。